

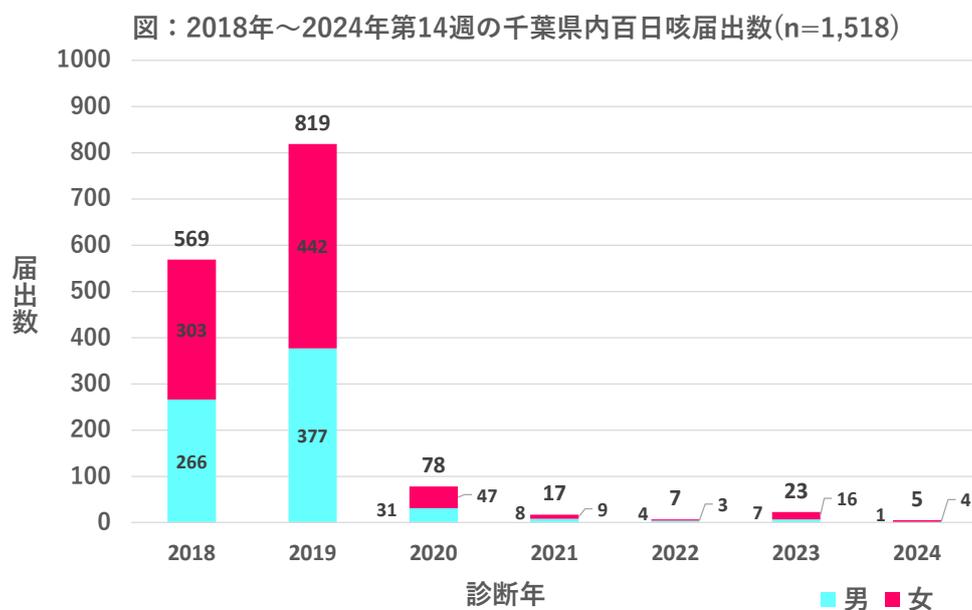
## 【今週の注目疾患】

## 《百日咳》

令和5年度（2023年度）に引き続き、令和6年（2024年）4月1日から、乳幼児に対する予防接種体制が改正された<sup>1)2)</sup>。

2024年第14週に県内医療機関から百日咳の届出が2例あり、2024年の累計届出数は5例となった。5例のうち、5歳以上10歳未満が3例（予防接種歴：3回が1例、4回が2例）、10代1例（予防接種歴：4回）、20代1例（予防接種歴：不明）であった。

百日咳は、2018年1月1日から、それまでの小児科定点把握疾患から成人を含む原則検査診断による5類全数把握疾患となった（ただし、検査確定例と接触歴のある、百日咳の臨床的特徴を有する症例は必ずしも検査所見を必要としない<sup>3)4)</sup>。全数把握疾患となった2018年以降、県内での百日咳の届出数は、2018年に569例、2019年に819例であったが、2020年以降著しく減少している（2020年：78例、2021年：17例、2022年：7例、2023年：23例、2024年：5例）（図）。



百日咳はグラム陰性桿菌である百日咳菌 (*Bordetella pertussis*) の感染によるが、一部はパラ百日咳菌 (*Bordetella parapertussis*) も原因となる。感染経路は、鼻咽頭や気道からの分泌物による飛沫感染及び接触感染である。百日咳は特有のけいれん性の咳発作（痙咳発作）を特徴とする急性気道感染症であり、母親からの免疫（経胎盤移行抗体）が十分でなく、乳児期早期から罹患する可能性があるため、1歳未満の乳児、特に生後6か月以下では死に至る危険性も高い<sup>3)</sup>。国立感染症研究所の報告では、重症化リスクが高い6か月未満児の患者の感染源の多くが兄姉や両親であったとされている<sup>5)</sup>。2023年度からは、百日咳による乳児の重症化予防の観点から、定期予防接種の接種可能な最低年齢が生後3か月から生後2か月に前倒しされることとなった<sup>1)</sup>。

新型コロナウイルス感染症対策として「人と人の距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」などの感染対策の実施を推進したことにより、百日咳患者は大幅に減少したと考えられる一方<sup>5)</sup>、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、基本的な感染対策の実施は個人・事業者の判断によることが基本とされたことから<sup>6)</sup>、発生動向に影響する可能性があり、注意が必要である。

#### ■引用・参考

1) 厚生労働省：「予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について」の一部改正について (令和5年3月31日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/001089225.pdf>

2) 厚生労働省：「予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について」の一部改正について (令和6年3月29日)

<https://www.mhlw.go.jp/content/001238888.pdf>

3) 国立感染症研究所：百日咳とは

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/477-pertussis.html>

4) 国立感染症研究所：百日咳 感染症法に基づく医師届出ガイドライン (第二版)

[https://www.niid.go.jp/niid/images/epi/pertussis/pertussis\\_guideline\\_211228.pdf](https://www.niid.go.jp/niid/images/epi/pertussis/pertussis_guideline_211228.pdf)

5) 国立感染症研究所：全数報告サーベイランスによる国内の百日咳報告患者の疫学 (更新情報) 2022年疫学週第1週～第52週

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/pertussis-m/pertussis-idwrs/12405-2022-1-52.html>

6) 厚生労働省：新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応について

<https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html>